令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	矢祭町	地方交付税種地	2-2

人口		
	令和2年国調（人）	5,392
	平成27年国調（人）	5,950
	増減率　（%）	-9.4
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人）	5,241
	うち日本人（人）	5,208
	令05.01.01（人）	5,352
	うち日本人（人）	5,318
	増減率　（%）	-2.1
	うち日本人（%）	-2.1
面積（㎢）		118.27
人口密度（人/㎢）		46
世帯数（世帯）		1,867

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	389	425	
	14.1	14.6	
第2次	1,198	1,241	
	43.4	42.5	
第3次	1,173	1,252	
	42.5	42.9	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	5,230
副市区町村長	1	5,230
教育長	1	5,230
議会議長	-	-
議会副議長	-	-
議会議員	-	-

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	46	132,940	2,890
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	10	28,012	2,801
臨時職員	-	-	-
合計	56	160,952	2,874
ラスパイレス指数			100.3

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	4,980,346	5,253,941
歳出総額	4,588,104	4,820,580
歳入歳出差引	392,242	433,361
翌年度に繰越すべき財源	109,589	64,493
実質収支	282,653	368,868
単年度収支	-86,215	-252,909
積立金	50,051	160,031
繰上償還金	318,489	318,489
積立金取崩し額	76,253	0
実質単年度収支	206,072	225,611
基準財政収入額	1,020,851	866,776
基準財政需要額	2,640,716	2,613,411
標準税収入額等	1,301,840	1,100,501
経常経費充当一般財源等	2,547,196	2,431,985
歳入一般財源等	4,088,433	3,940,864
地方債現在高	4,000,266	4,550,868
うち公的資金	3,213,661	3,459,189
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	3,259,463	3,481,232
債務負担行為額（支出予定額）	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,014	100,012
積立金現在高 財政調整基金	1,727,656	1,753,858
減債基金	418,991	602,308
その他特定目的基金	2,194,969	2,045,758

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	9.6	12.9
経常収支比率	87.9	79.9
（※1）	（ 88.4 ）	（ 80.8 ）
標準財政規模	2,936,871	2,857,054
財政力指数	0.34	0.34
公債費負担比率	19.8	13.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	3.6	3.9
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	霊園事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	農業集落排水処理事業特別会計
(8)	工場団地造成事業特別会計
(9)	宅地造成事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	白河地方広域市町村圏整備組合　一般会計
(11)	白河地方広域市町村圏整備組合　水道用水供給事業会計
(12)	福島県市町村総合事務組合　一般会計
(13)	福島県市町村総合事務組合　消防補償等特別会計
(14)	福島県市町村総合事務組合　消防賞じゅつ金特別会計
(15)	福島県市町村総合事務組合　非常勤職員公務災害補償特別会計
(16)	福島県市町村総合事務組合　自治会館管理特別会計
(17)	東白衛生組合
(18)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計
(19)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 （※3）
(20)	白河地方土地開発公社

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,042,751	20.9	1,042,751	36.2
地方譲与税	51,325	1.0	51,325	1.8
利子割交付金	172	0.0	172	0.0
配当割交付金	2,307	0.0	2,307	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,502	0.1	2,502	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	142,365	2.9	142,365	4.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	371	0.0	371	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,722	0.1	2,722	0.1
法人事業税交付金	14,850	0.3	14,850	0.5
地方特例交付金等	2,475	0.0	2,475	0.1
地方特例交付金	2,475	0.0	2,475	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,859,150	37.3	1,619,865	56.2
普通交付税	1,619,865	32.5	1,619,865	56.2
特別交付税	194,828	3.9	－	－
震災復興特別交付税	44,457	0.9	－	－
(一般財源計)	3,120,990	62.7	2,881,705	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,634	0.1	－	－
使用料	35,413	0.7	1	0.0
手数料	3,833	0.1	－	－
国庫支出金	346,786	7.0	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	262,505	5.3	－	－
財産収入	9,687	0.2	－	－
寄附金	12,882	0.3	－	－
繰入金	438,243	8.8	－	－
繰越金	433,361	8.7	－	－
諸収入	59,246	1.2	－	－
地方債	251,766	5.1	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	15,166	0.3	－	－
歳入合計	4,980,346	100.0	2,881,706	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,037,839	99.5	－
法定普通税	1,037,839	99.5	－
市町村民税	596,101	57.2	－
個人均等割	9,219	0.9	－
所得割	218,802	21.0	－
法人均等割	12,124	1.2	－
法人税割	355,956	34.1	－
固定資産税	380,761	36.5	－
うち純固定資産税	369,724	35.5	－
軽自動車税	21,885	2.1	－
市町村たばこ税	39,092	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,912	0.5	－
法定目的税	4,912	0.5	－
入湯税	4,912	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,042,751	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.4	97.6	99.3	97.2
	市町村民税	99.8	98.7	99.6	98.4
	純固定資産税	98.8	95.7	98.8	95.0

公営事業等への繰出

合計	326,999
上水道	51,355
下水道	32,586
その他	4,164
宅地造成	2,500
国民健康保険	61,226
その他	175,168

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		15,638
再差引収支		15,638
加入世帯数(世帯)		716
被保険者数(人)		1,107
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	－
	保険給付費	340

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	30,464	0.7	－	30,464
総務費	934,972	20.4	19,136	866,139
民生費	743,269	16.2	－	490,870
衛生費	309,734	6.8	4,846	273,338
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	329,881	7.2	144,008	165,281
商工費	283,173	6.2	44,277	241,628
土木費	300,979	6.6	222,455	112,454
消防費	201,803	4.4	6,600	201,419
教育費	644,107	14.0	107,199	504,876
災害復旧費	27	0.0	－	27
公債費	809,695	17.6	－	809,695
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,588,104	100.0	548,521	3,696,191

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,864,990	40.6	1,644,002	1,256,844	43.4
人件費	735,643	16.0	696,910	689,882	23.8
うち職員給	441,280	9.6	421,983	－	－
扶助費	319,652	7.0	137,397	75,596	2.6
公債費	809,695	17.6	809,695	491,366	17.0
内訳 元利償還金	809,695	17.6	809,695	491,366	17.0
内訳 うち元金	802,368	17.5	802,368	484,039	16.7
内訳 うち利子	7,327	0.2	7,327	7,327	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	2,174,566	47.4	1,898,445	1,290,352	44.5
物件費	869,092	18.9	722,457	499,034	17.2
維持補修費	54,730	1.2	39,090	32,583	1.1
補助費等	603,048	13.1	544,147	524,562	18.1
うち一部事務組合負担金	276,979	6.0	276,979	276,979	9.6
繰出金	275,644	6.0	234,173	234,173	8.1
積立金	357,052	7.8	343,578	－	－
投資・出資金・貸付金	15,000	0.3	15,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	548,548	12.0	153,744		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	548,521	12.0	153,717		
内訳 うち補助	206,020	4.5	34,819		
内訳 うち単独	342,501	7.5	118,898		
内訳 災害復旧事業費	27	0.0	27		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,588,104	100.0	3,696,191		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　福島県矢祭町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計				283			
2	霊園事業特別会計				0			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	一般会計等（純計）				283			

実質赤字額
−

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計				15					
2	介護保険特別会計				96					
3	後期高齢者医療保険特別会計				0					
4	水道事業会計				188					法適用企業
5	農業集落排水処理事業特別会計				6					法非適用企業
6	工場団地造成事業特別会計				0					法非適用企業
7	宅地造成事業特別会計				259					法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
計	公営企業会計等				564					−

連結実質赤字額
−

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	白河地方広域市町村圏整備組合　一般会計	4,208	4,039	169	124	0	526	0	
2	白河地方広域市町村圏整備組合　水道用水供給事業会計	1,021	760	260	774	0	2,234	0	
3	福島県市町村総合事務組合　一般会計	7,299	4,954	2,345	0	14	0	0	
4	福島県市町村総合事務組合　消防補償等特別会計	1,438	1,437	1	0	0	0	0	
5	福島県市町村総合事務組合　消防賞じゅつ金特別会計	1	0	1	0	0	0	0	
6	福島県市町村総合事務組合　非常勤職員公務災害補償特別会計	49	27	22	0	0	0	0	
7	福島県市町村総合事務組合　自治会館管理特別会計	67	66	1	0	0	0	0	
8	東白衛生組合	804	756	48	0	0	500	0	
9	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	1,280	1,222	58	58	0	0	0	
10	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	261,159	254,522	6,637	6,336	983	0	0	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				898		3,260	0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	白河地方土地開発公社	▲ 921	67	700	0	0	0	0	0	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			700						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			499,002	535,408	491,206	20.1
減債基金積立不足算定額			−	−	−	−
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		−	−	−	−
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		73,001	74,139	73,271	3.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6,757	7,820	7,137	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		−	−	−	−
	一時借入金の利子		−	−	−	−
合計		(A)	578,760	617,367	571,614	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		−	−	−	−
	いわゆる五省協定等に係るもの		−	−	−	−
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		−	−	−	−
	地方公務員等共済組合に係るもの		−	−	−	−
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		−	−	−	−
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		−	−	−	−
	引き受けた債務の履行に係るもの		−	−	−	−
	その他上記に準ずるもの		−	−	−	−
	利子補給に係るもの		−	−	−	−
特定財源の額		(B)	−	−	−	
標準財政規模		(C)	2,918,150	2,857,054	2,936,871	
算入公債費等の額		(D)	494,427	512,498	496,578	
		(C)−(D)	2,423,723	2,344,556	2,440,293	
実質公債費比率 ((A)−((B)+(D)))／((C)−(D))×100		（単年度）	3.5	4.5	3.1	
		（3ヵ年平均）	3.2	3.9	3.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		4,819,557	4,595,889	4,000,266	163.9
	債務負担行為に基づく支出予定額		−	−	−	−
	公営企業債等繰入見込額		873,438	859,229	829,748	34.0
	組合等負担等見込額		37,850	34,098	32,715	1.3
	退職手当負担見込額		423,802	398,651	411,140	16.8
	設立法人等の負債額等負担見込額		−	−	−	−
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		−	−	−	−
	連結実質赤字額		−	−	−	−
	組合等連結実質赤字額負担見込額		−	−	−	−
	合計	(E)	6,154,647	5,887,867	5,273,869	
充当可能財源等	充当可能基金		3,884,374	4,580,434	4,556,010	186.7
	充当可能特定歳入		−	−	−	−
	基準財政需要額算入見込額		4,415,394	4,144,277	3,805,685	156.0
	合計	(F)	8,299,768	8,724,711	8,361,695	
将来負担比率((E)−(F))／((C)−(D))×100			−	−	−	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	−	−	−	−
	いわゆる五省協定等に係るもの	−	−	−	−
	国営土地改良事業に係るもの	−	−	−	−
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	−	−	−	−
	地方公務員等共済組合に係るもの	−	−	−	−
	依頼土地の買い戻しに係るもの	−	−	−	−
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	−	−	−	−
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	−	−	−	−
	引き受けた債務の履行に係るもの	−	−	−	−
	その他上記に準ずるもの	−	−	−	−
企業債等繰入見込額	水道事業会計	714,149	718,098	688,617	28.2
	農業集落排水処理事業特別会計	159,289	141,131	141,131	5.8
	介護保険特別会計	−	−	−	−
	後期高齢者医療保険特別会計	−	−	−	−
	その他の会計	−	−	−	−
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	−	−	−	−
	土地開発公社に係る将来負担額	−	−	−	−
	地方独立行政法人に係る将来負担額	−	−	−	−
	その他第三セクター等に係る将来負担額	−	−	−	−

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	−	15.00	20.00
連結実質赤字比率	−	20.00	30.00
実質公債費比率	3.6	25.0	35.0
将来負担比率	−	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　福島県矢祭町

人口	5,241	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率			－	%		
うち日本人	5,208	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率			－	%		
面積	118.27	ｋ㎡	実質公債費比率			3.6	%		
歳入総額	4,980,346	千円	将来負担比率			－	%		
歳出総額	4,588,104	千円	市町村類型	R01	Ⅱ－1	R02	Ⅱ－1	R03	Ⅱ－1
実質収支	282,653	千円	(年度毎)	R04	Ⅱ－1	R05	Ⅱ－1		
標準財政規模	2,936,871	千円							
地方債現在高	4,000,266	千円							

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

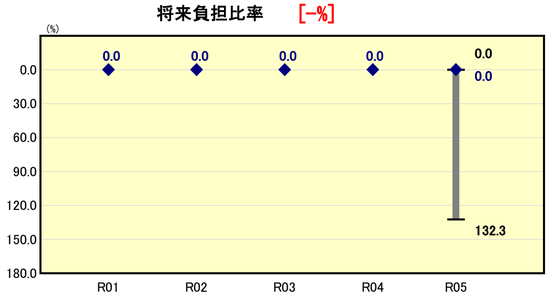
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[－%]



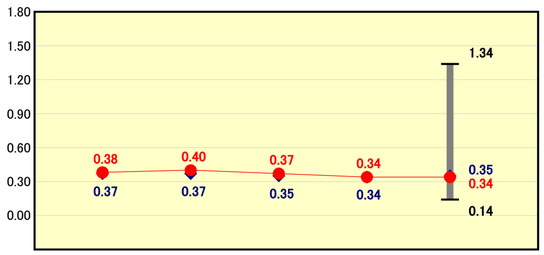
類似団体内順位 1/81　全国平均 6.3　福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

町債の定期的な繰上償還を行い、引き続き健全な数値を維持していきます。

財政力

財政力指数　[0.34]



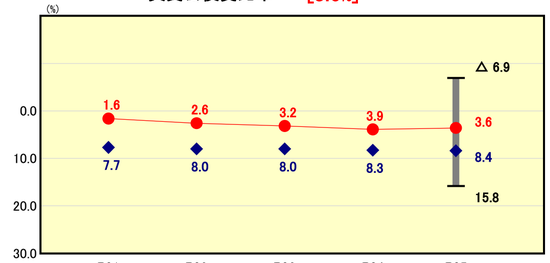
類似団体内順位 29/81　全国平均 0.48　福島県平均 0.45

財政力指数の分析欄

法人税収入の90%以上を占める町誘致企業の業績次第で税収に大きな増減があるため、町民税等の自主財源の収納率向上に努める。
引き続き経費の削減に努めるとともに効率的な行政運営に取り組む。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[3.6%]



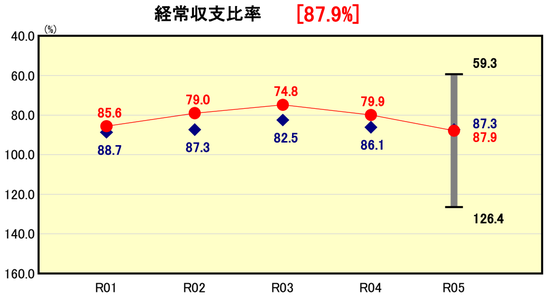
類似団体内順位 9/81　全国平均 5.6　福島県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

全国平均、福島県平均を下回っている状況です。令和9年度から令和11年度に償還が終了する地方債がある一方で、令和7年度より大規模な新規の地方債発行や各種事業による借入を予定されています。そのため公債費の平準化を図るとともに、推移を見据えながら事業の取捨選択をしていく必要があります。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[87.9%]



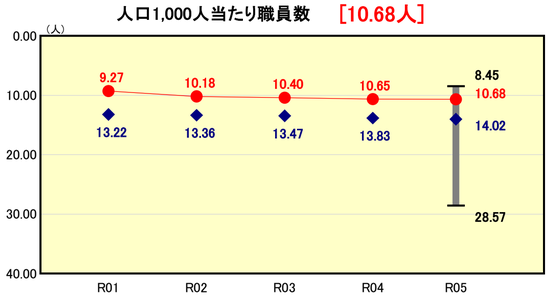
類似団体内順位 45/81　全国平均 93.1　福島県平均 90.4

経常収支比率の分析欄

経常一般財源である普通交付税は、対前年度比101,730千円の減額となりました。
主な要因として、町内誘致企業の業績悪化に伴い法人税が減額された一方で、個人所得の増額により個人税が増収となりました。その結果、町税全体では、対前年度比3,843千円の減収となりました。町税等の経常一般財源は58,667千円と同様に減額され、経常収支比率は8%増額しました。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[10.68人]



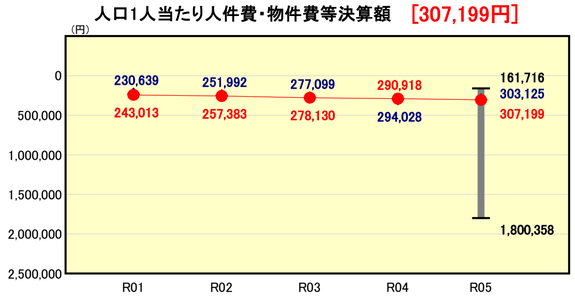
類似団体内順位 14/81　全国平均 8.32　福島県平均 8.52

人口1,000人当たり職員数の分析欄

全国平均、福島県平均を上回っているものの、類似団体平均値は下回っている状況です。地方分権や業務の多様化により、各職員が担う事務が幅広く増大し、災害対応、行政サービスの向上、社会保障を充実させる施策が行われています。しかしながら、人口減少が進行している現状を考慮すると、本指数の改善は困難であると言えます。実際の事務量を算出して定員管理を行い、今後も職員の採用を進める必要があります。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[307,199円]



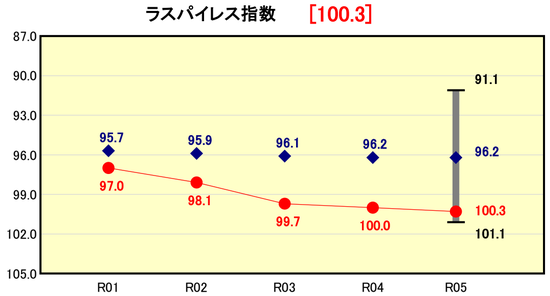
類似団体内順位 52/81　全国平均 158,103　福島県平均 189,710

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、福島県平均を大きく上回っているものの、人口規模の小さい団体のため、行政コストは高くなっている状況です。経費削減や行政コストの引き下げに努めていきたいと思います。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[100.3]



類似団体内順位 79/81　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

全国平均や類似団体内平均、全国町村平均を上回っている状況です。
平成15年度から平成21年度かけて、退職者の不補充が徹底されたため、中間層の職員が少ない構造となっています。近年実施した中間層の採用により、比較的給与水準の高い高額職員の割合が高くなっていることが考えられます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　福島県矢祭町

経常収支比率の分析

人口	5,241	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	5,208	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	118.27	㎢	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	4,980,346	千円	将来負担比率	－	%
歳出総額	4,588,104	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－1 R02 Ⅱ－1 R03 Ⅱ－1	
実質収支	282,653	千円	（年度毎）	R04 Ⅱ－1 R05 Ⅱ－1	
標準財政規模	2,936,871	千円			
地方債現在高	4,000,266	千円			

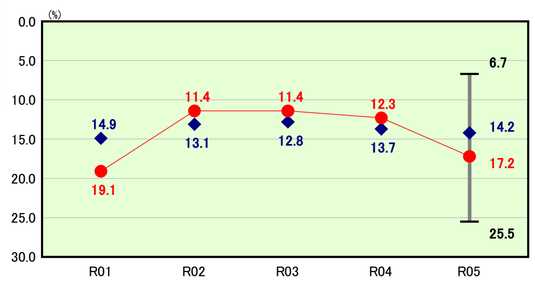
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 64/81　全国平均 15.2　福島県平均 16.8

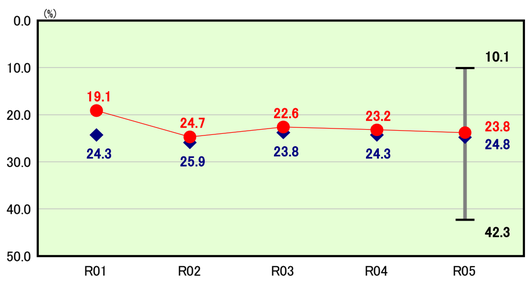


物件費の分析欄

全国平均、福島県平均および類似団体平均を上回っている状況です。
主な要因は、コロナウイルスワクチン接種事業や重点支援交付金クーポン券事業によるものです。委託料は大きく増額しており、前年度比で+4.9%となっています。今後も経費の削減に努め、抑制を図っていきます。

人件費

類似団体内順位 28/81　全国平均 25.5　福島県平均 24.4

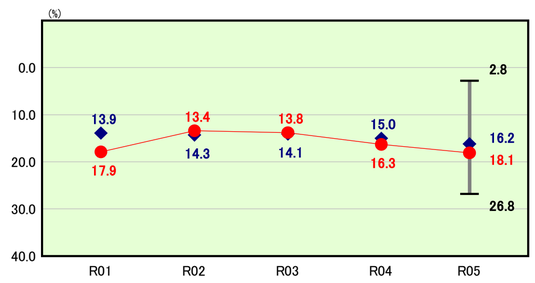


人件費の分析欄

全国平均及び福島県平均より低い数値です。近年実施した中間層の採用により、前年度比+0.6%となりました。
業務の効率化を図り、人件費の削減に努める必要があると考えています。

補助費等

類似団体内順位 54/81　全国平均 10.7　福島県平均 12.8

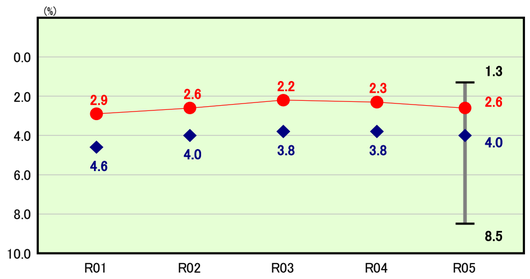


補助費等の分析欄

全国平均、福島県平均および類似団体平均を上回っている状況です。
一部事務組合や各種団体への補助金が年々増加しており、見直しが求められています。必要性や必要額について再考するとともに注視していく必要があります。

扶助費

類似団体内順位 11/81　全国平均 13.2　福島県平均 8.2

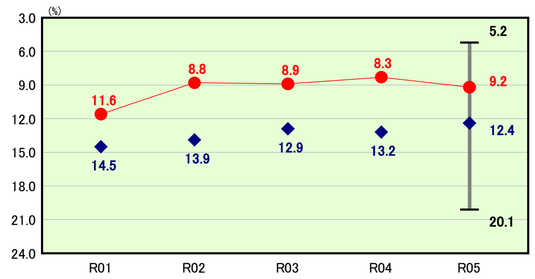


扶助費の分析欄

全国平均、福島県平均を下回っている状況ではありますが、例年並みの数値となりました。今後も高齢者の増加や社会の多様化に伴い、社会保障費などの扶助費が増加する可能性があります。したがって、その推移を注視していく必要があると考えています。

その他

類似団体内順位 18/81　全国平均 12.6　福島県平均 13.2

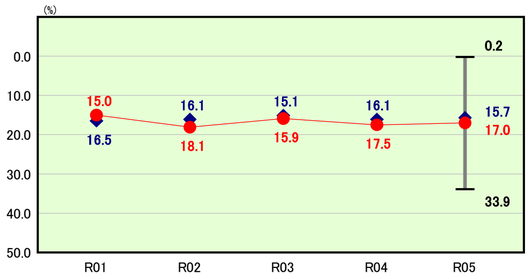


その他の分析欄

全国平均、福島県平均および類似団体平均を下回っています。
今後も特別会計・公営企業会計の収入確保や歳出削減に努める必要があると考えています。

公債費

類似団体内順位 56/81　全国平均 15.9　福島県平均 15.0

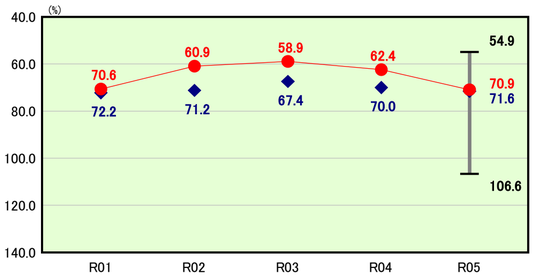


公債費の分析欄

全国平均、福島県平均および類似団体平均を上回っている状況です。毎年、新規の地方債を発行していますが、令和9年度から令和11年度にかけて償還が終了するものも多く、定期的に繰上償還を行っているため、数値はほぼ横ばいで推移しています。今後も大規模な地方債発行や各種事業による借入を予定されているため、公債費の平準化を図るとともに、推移を見据えながら事業の取捨選択を行っていく必要があると考えています。

公債費以外

類似団体内順位 36/81　全国平均 77.2　福島県平均 75.4



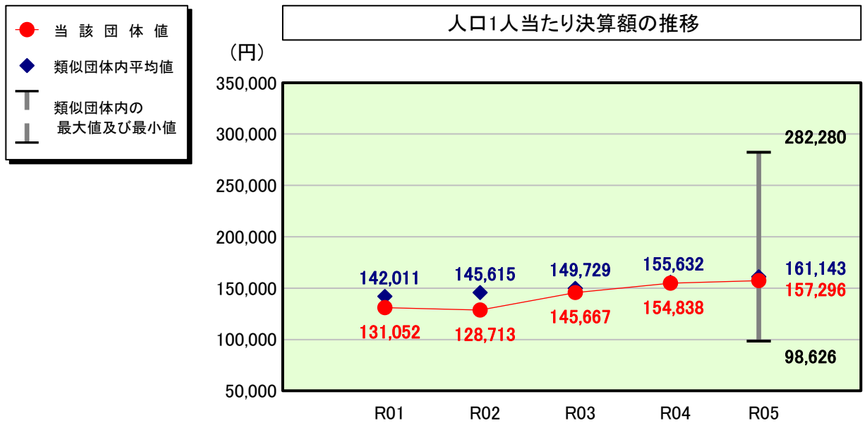
公債費以外の分析欄

全国平均、福島県平均および類似団体平均を下回ってはいるものの、前年度比は+8.5%となっている。今後も行財政改革を推進し、全体での歳出削減に努める必要があると考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　福島県矢祭町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	735,643	140,363	143,042	▲ 1.9
一部事務組合負担金（補助費等）	138,181	26,365	17,233	53.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,297	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	-	-	5,542	-
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	-	-	2,886	-
▲退職金	▲ 49,434	▲ 9,432	▲ 8,856	6.5
合計	824,390	157,296	161,143	▲ 2.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.68	14.02	▲ 3.34
ラスパイレス指数	100.3	96.2	4.1

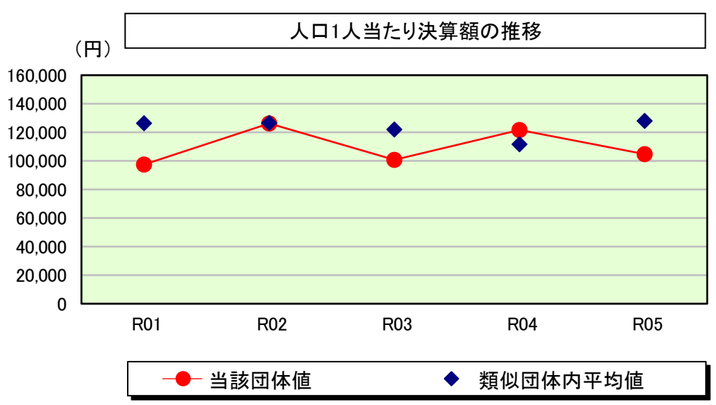
（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	491,206	93,724	81,691	14.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	73,271	13,980	27,672	▲ 49.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	7,137	1,362	4,845	▲ 71.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	448	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,961	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 496,578	▲ 94,749	▲ 75,713	25.1
合計	75,036	14,317	36,985	▲ 61.3

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		557,290	97,445	▲ 31.9	126,262	10.0	▲ 41.9
	うち単独分	327,278	57,226	131.0	56,769	2.1	128.9
R02		706,628	126,206	29.5	126,525	0.2	29.3
	うち単独分	405,641	72,449	26.6	67,052	18.1	8.5
R03		552,492	100,801	▲ 20.1	122,054	▲ 3.5	▲ 16.6
	うち単独分	206,147	37,611	▲ 48.1	68,298	1.9	▲ 50.0
R04		650,951	121,628	20.7	111,644	▲ 8.5	29.2
	うち単独分	275,064	51,395	36.6	66,606	▲ 2.5	39.1
R05		548,521	104,660	▲ 14.0	127,917	14.6	▲ 28.6
	うち単独分	342,501	65,350	27.2	69,746	4.7	22.5
過去５年間平均		603,176	110,148	▲ 3.2	122,880	2.6	▲ 5.8
	うち単独分	311,326	56,806	34.7	65,694	4.9	29.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　福島県矢祭町

人口	5,241	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	5,208	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	118.27	k㎡	実質公債費比率	3.6	%		
歳入総額	4,980,346	千円	将来負担比率	-	%		
歳出総額	4,588,104	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－1	R02 Ⅱ－1	R03 Ⅱ－1	
実質収支	282,653	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－1	R05 Ⅱ－1		
標準財政規模	2,936,871	千円					
地方債現在高	4,000,266	千円					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

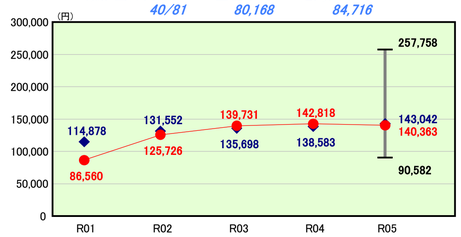
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

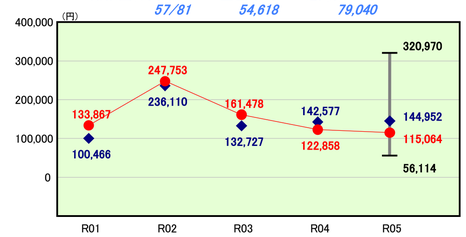
人件費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
40/81	80,168	84,716



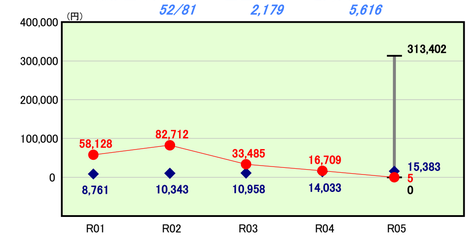
補助費等

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
57/81	54,618	79,040



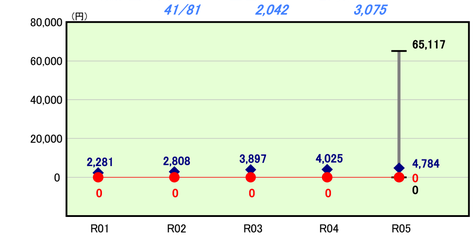
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
52/81	2,179	5,616



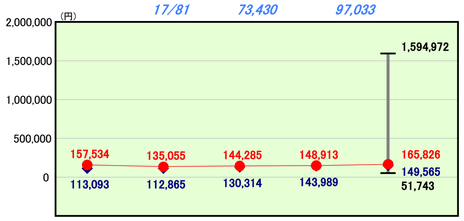
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
41/81	2,042	3,075



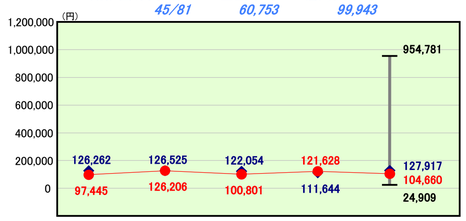
物件費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
17/81	73,430	97,033



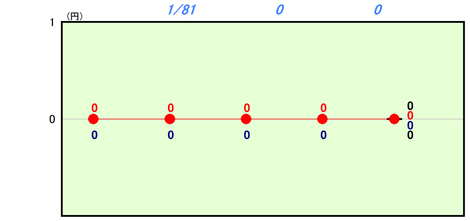
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
45/81	60,753	99,943



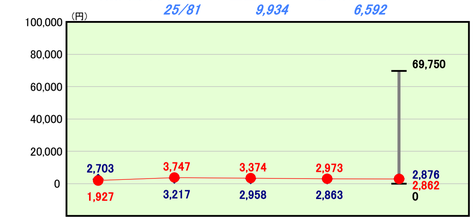
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
1/81	0	0



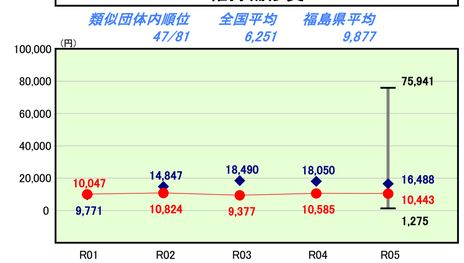
貸付金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
25/81	9,934	6,592



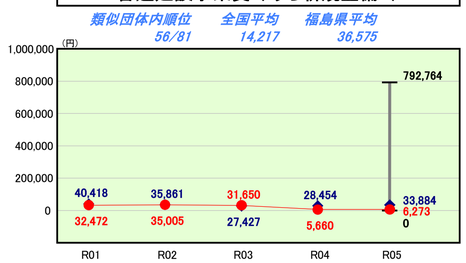
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
47/81	6,251	9,877



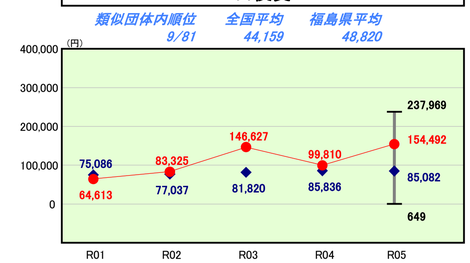
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
56/81	14,217	36,575



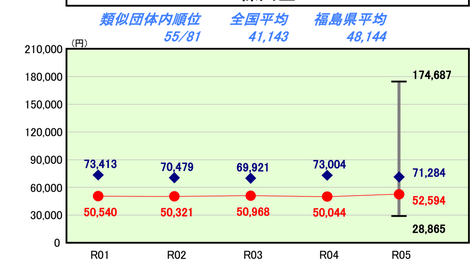
公債費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
9/81	44,159	48,820



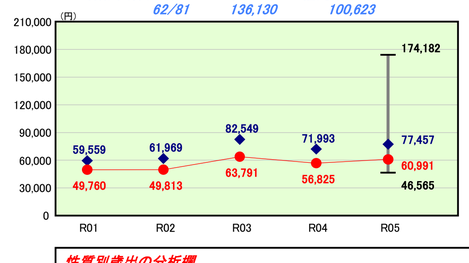
繰出金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
55/81	41,143	48,144



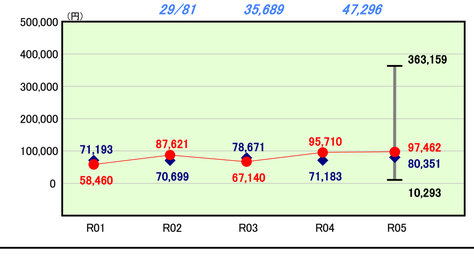
扶助費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
62/81	136,130	100,623



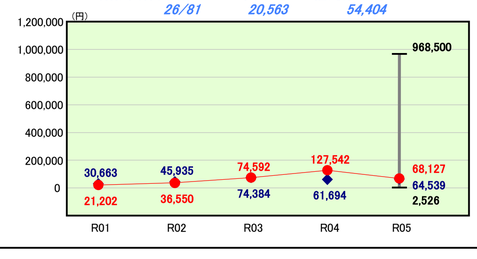
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
29/81	35,689	47,296



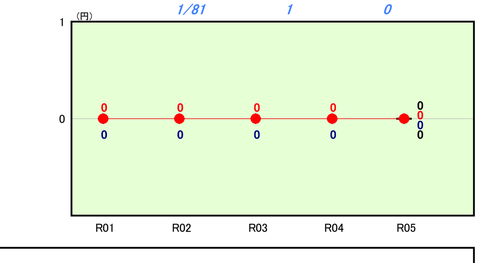
積立金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
26/81	20,563	54,404



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
1/81	1	0



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体平均と大きな差はない状況です。災害復旧費に関しては、令和元年度に発生した台風19号による被害に対する災害復旧事業が令和4年度に終了したことにより、低い水準となっています。補助費については、令和4年度に執行された選挙関係経費の分が皆減となっています。扶助費においては、全国平均や福島県平均を大幅に下回っている状況ですが、前年度比で+4,166円となっています。主な要因は、低所得者非課税世帯支援給付金事業です。維持補修費、操出金に関しては、類似団体平均を下回っていますが、数値は横ばいとなっています。積立金については、令和4年度に減債基金や公共施設等整備基金への積立の増額を行ったことにより、令和5年度は減額となっています。公債費においては、繰上償還を行った結果、増額となっています。今後も大規模な地方債発行や各種事業による借入を予定しているため、計画的に繰上償還を行い、公債費の平準化を図るとともに、推移を見据えながら事業の取捨選択を行っていく必要があると考えています。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度 **福島県矢祭町**

人口	5,241	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	5,208	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	118.27	k㎡	実質公債費比率	3.6	%		
歳入総額	4,980,346	千円	将来負担比率	-	%		
歳出総額	4,588,104	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－1	R02 Ⅱ－1	R03 Ⅱ－1	
実質収支	282,653	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－1	R05 Ⅱ－1		
標準財政規模	2,936,871	千円					
地方債現在高	4,000,266	千円					

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

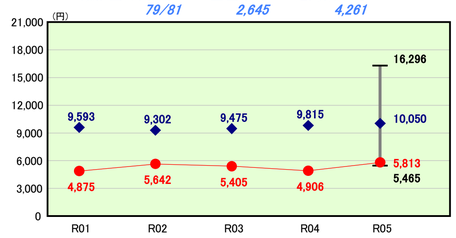
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

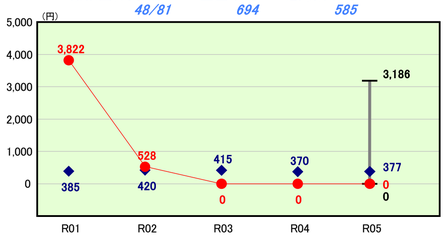
議会費

類似団体内順位 79/81 | 全国平均 2,645 | 福島県平均 4,261



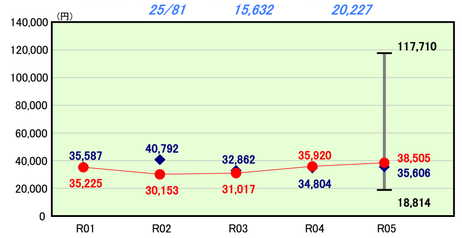
労働費

類似団体内順位 48/81 | 全国平均 694 | 福島県平均 585



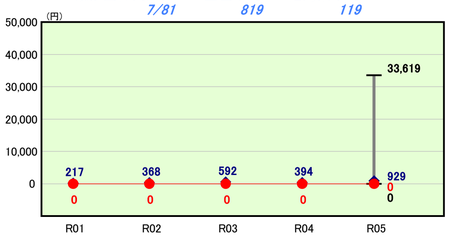
消防費

類似団体内順位 25/81 | 全国平均 15,632 | 福島県平均 20,227



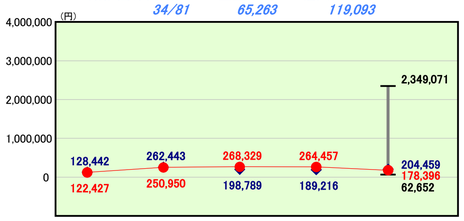
諸支出金

類似団体内順位 7/81 | 全国平均 819 | 福島県平均 119



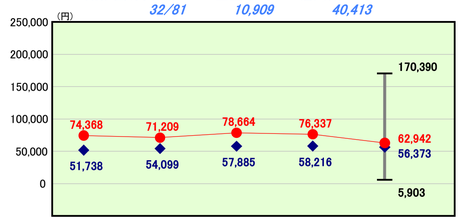
総務費

類似団体内順位 34/81 | 全国平均 65,263 | 福島県平均 119,093



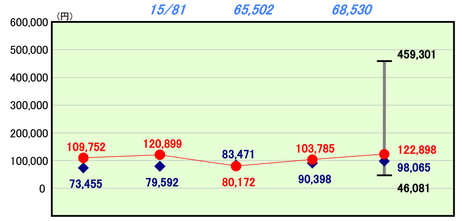
農林水産業費

類似団体内順位 32/81 | 全国平均 10,909 | 福島県平均 40,413



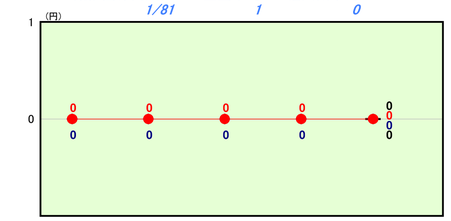
教育費

類似団体内順位 15/81 | 全国平均 65,502 | 福島県平均 68,530



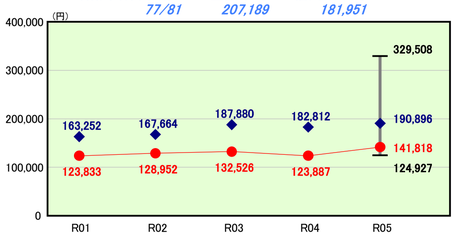
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/81 | 全国平均 1 | 福島県平均 0



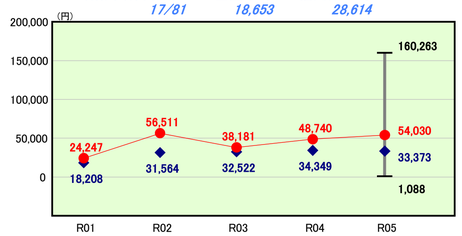
民生費

類似団体内順位 77/81 | 全国平均 207,189 | 福島県平均 181,951



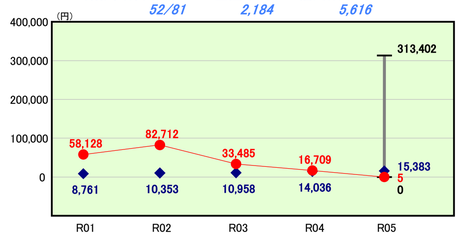
商工費

類似団体内順位 17/81 | 全国平均 18,653 | 福島県平均 28,614



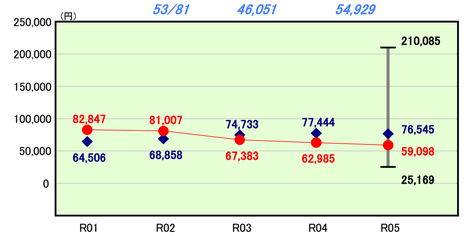
災害復旧費

類似団体内順位 52/81 | 全国平均 2,184 | 福島県平均 5,616



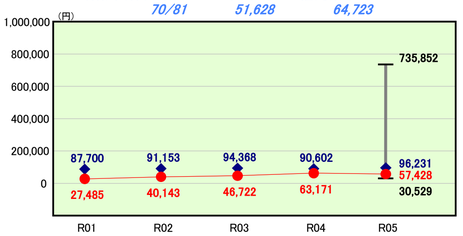
衛生費

類似団体内順位 53/81 | 全国平均 46,051 | 福島県平均 54,929



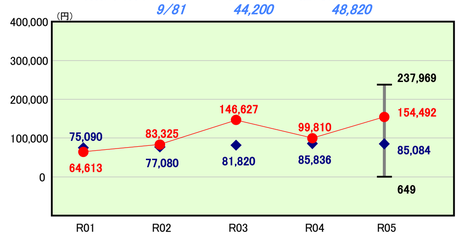
土木費

類似団体内順位 70/81 | 全国平均 51,628 | 福島県平均 64,723



公債費

類似団体内順位 9/81 | 全国平均 44,200 | 福島県平均 48,820



目的別歳出の分析欄

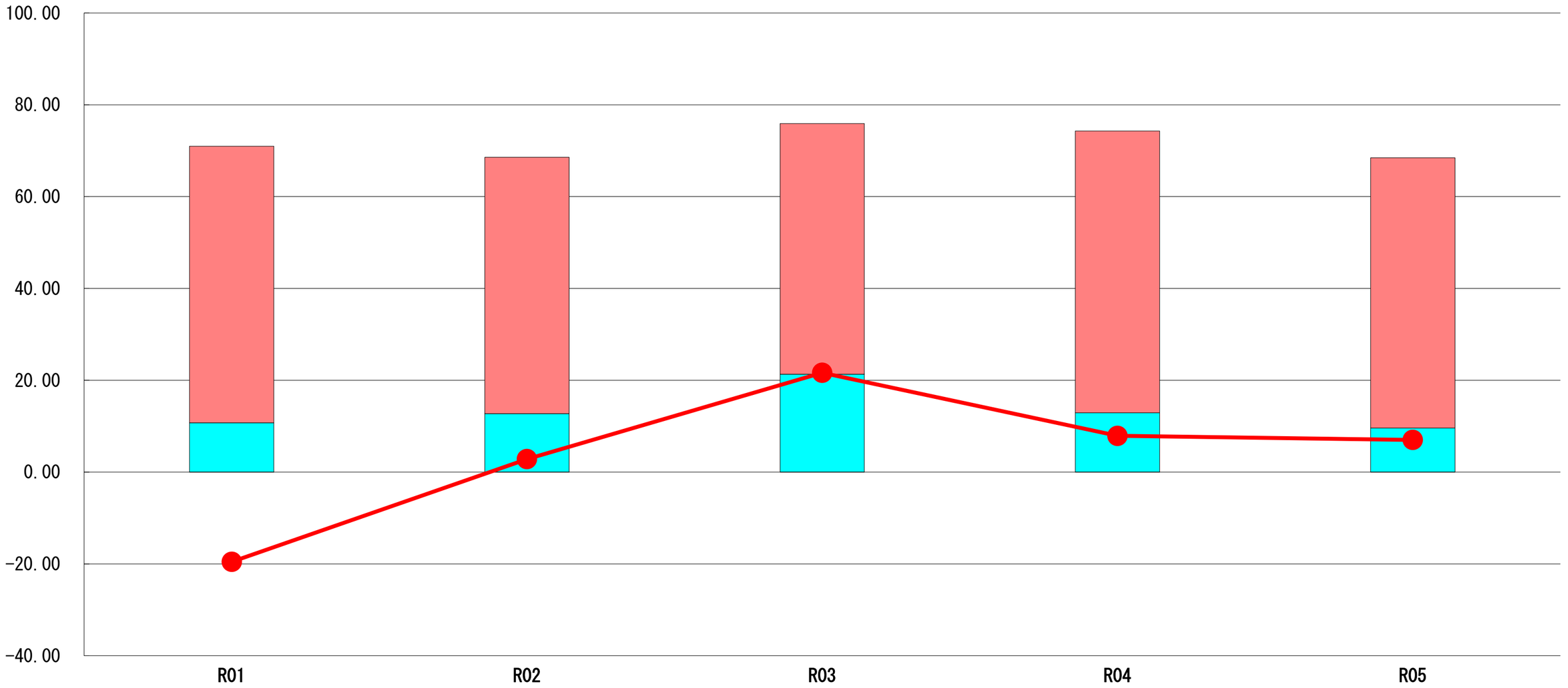
総務費において、類似団体平均は下回っていますが、全国平均や県平均を大幅に上回っています。令和4年度に行われた低所得者非課税世帯支援給付金事業、選挙関係経費が令和5年度に全体的に減少したことが主な要因と考えられます。
商工費については、全国平均、県平均、類似団体平均を大きく上回っており、前年度比で5,290円の増額となっています。主な要因は重点支援交付クーポン券事業です。農林水産費に関しては、全国平均や県平均を大幅に上回っている状況です。地域魅力向上発信支援事業や農道舗装工事費で増額となっている一方で、林道維持工事費で大きく減額となったため、前年度比で13,395円の減少となっています。災害復旧事業費については、令和元年度に発生した台風19号による被害に対する災害復旧事業が令和4年度に終了したことにより、低い水準となっています。公債費においては、繰上償還を行ったことにより増額しています。今後も大規模な地方債発行や各種事業による借入を予定しているため、計画的に繰上償還を行い、公債費の平準化を図るとともに推移を見据えながら事業の取捨選択を行っていく必要があると考えています。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

福島県矢祭町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	60.27	55.86	54.62	61.39	58.83
実質収支額	10.72	12.72	21.31	12.91	9.62
実質単年度収支	▲ 19.55	2.83	21.63	7.90	7.02

分析欄

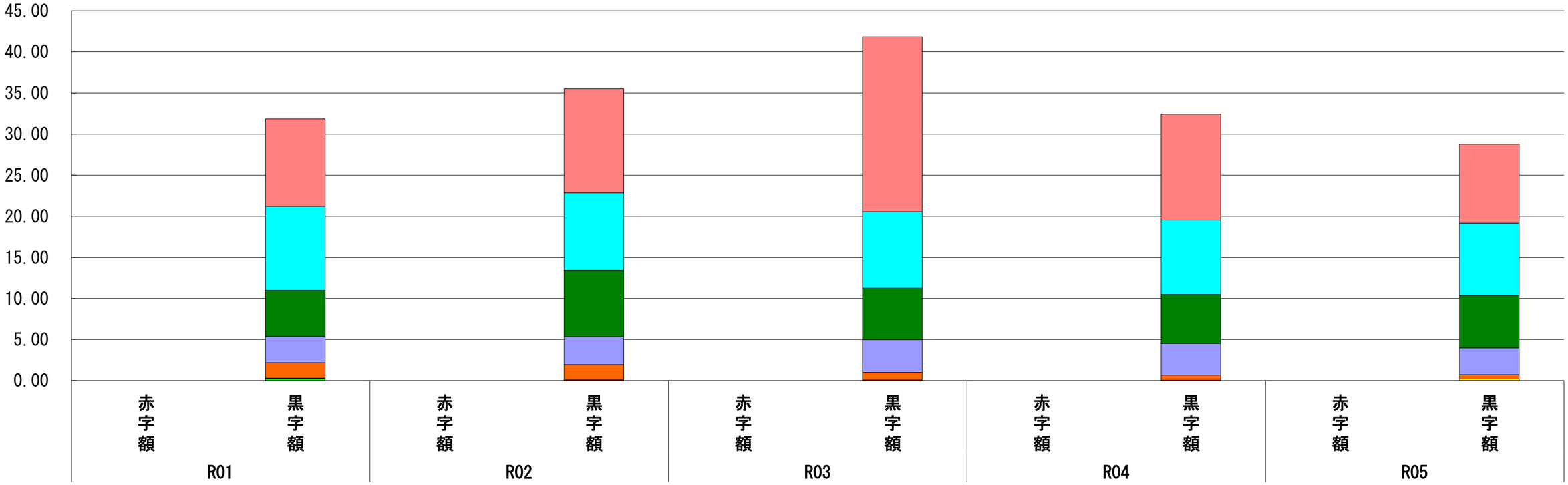
財政調整基金において、76,253千円の取り崩しを行いました。積立額は50,051千円となり、現在高は前年度より26,202千円減額しました。今後も残高の推移に注意するとともに基金に依存しない財政運営に努める必要があると考えています。
実質収支額は、繰越事業が増加していることから、前年度より86,215千円減額しています。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

福島県矢祭町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

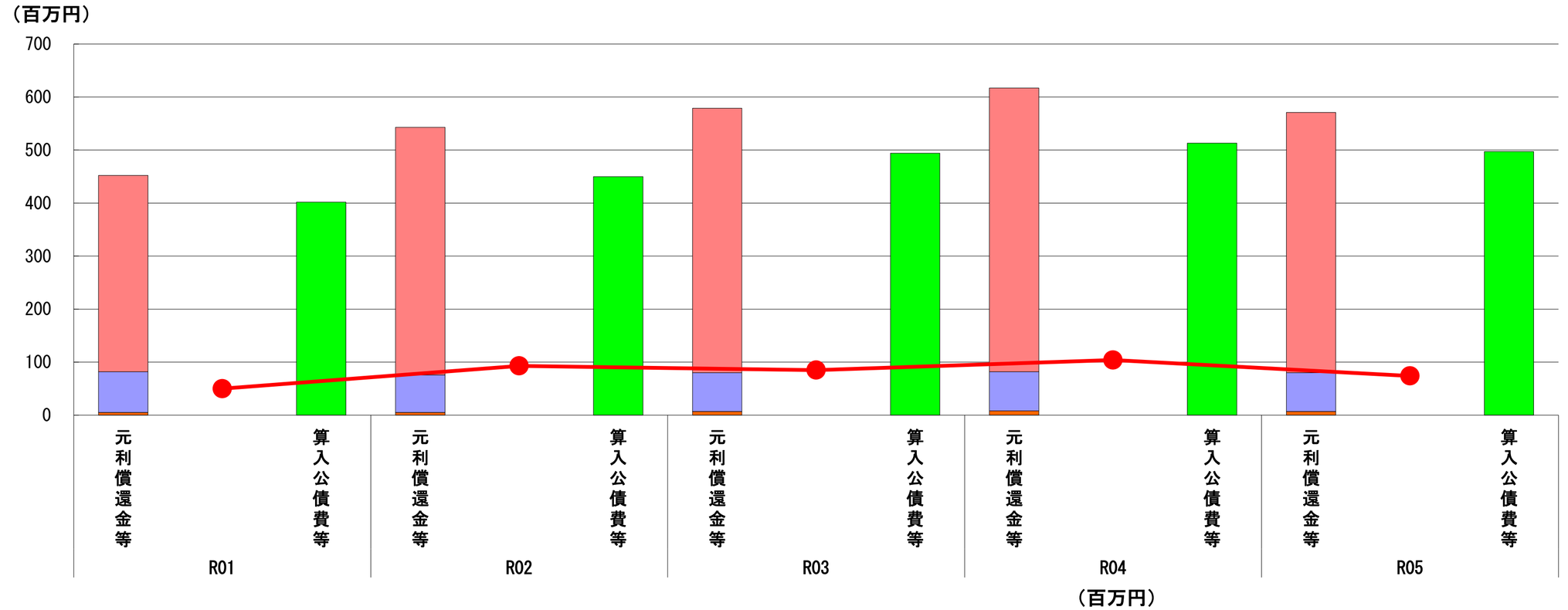
会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	10.68	12.69	21.28	12.90	9.62
宅地造成事業特別会計	10.18	9.41	9.27	9.04	8.80
水道事業会計	5.63	8.10	6.29	5.99	6.39
介護保険特別会計	3.21	3.40	3.98	3.86	3.26
国民健康保険特別会計	1.87	1.86	0.93	0.61	0.52
農業集落排水処理事業特別会計	0.00	0.01	0.02	0.02	0.19
工場団地造成事業特別会計	0.04	0.01	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療保険特別会計	0.23	0.04	0.03	0.01	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.03	0.02	0.02	0.01	0.00

分析欄

各特別会計において、赤字額に転じることがないよう、収入の確保や歳出の削減に努める必要があると考えています。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	福島県矢祭町



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	370	467	499	535	491
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	77	71	73	74	73
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	5	5	7	8	7
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	402	450	494	513	497
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	50	93	85	104	74

分析欄

令和9年度から令和11年度にかけて償還が終了するものも多く、定期的に繰上償還を行っているため、実質公債費率は低く抑えられています。
今後も大規模な地方債発行や各種事業による借入を予定しているため、公債費の平準化を図りつつ、事業の取捨選択を行っていく必要があると考えています。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）　（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

該当なし

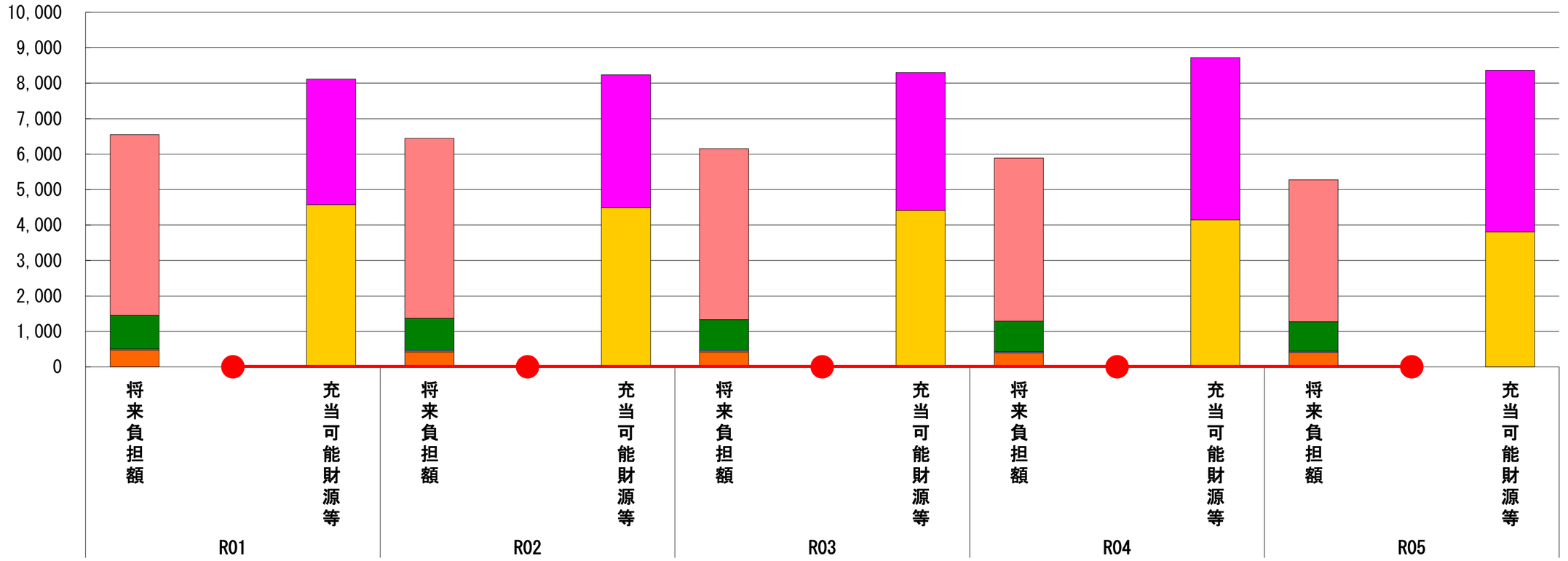
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福島県矢祭町

（百万円）



（百万円）

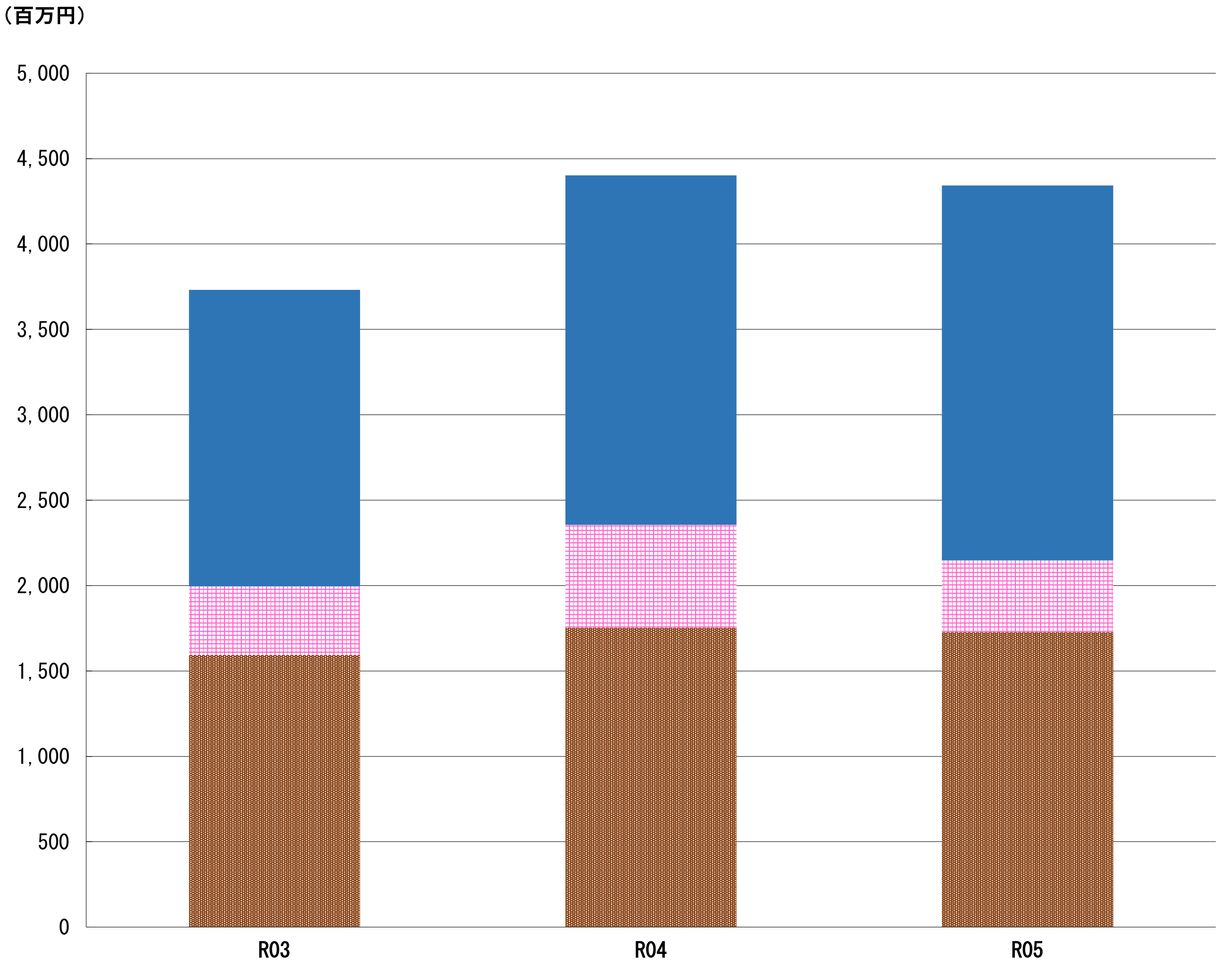
分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	5,095	5,077	4,820	4,596	4,000
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	954	904	873	859	830
	組合等負担等見込額	31	38	38	34	33
	退職手当負担見込額	472	427	424	399	411
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,543	3,738	3,884	4,580	4,556
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	4,577	4,498	4,415	4,144	3,806
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 1,569	▲ 1,790	▲ 2,145	▲ 2,837	▲ 3,088

分析欄

本町の将来負担比率は、財政調整基金等充当可能基金への積立と基準財政需要額に算入される交付金措置率の高い過疎債を積極的に活用することで平成21年度より数値はゼロとなった。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	福島県矢祭町



（百万円）

区分 ＼ 年度	R03	R04	R05
財政調整基金	1,594	1,754	1,728
減債基金	401	602	419
その他特定目的基金	1,736	2,046	2,195
（当該欄に積立額が多い上位５基金の基金名を入力して下さい(R05年度末現在)）			
（当該欄に積立額が多い上位５基金の基金名を入力して下さい(R05年度末現在)）			
（当該欄に積立額が多い上位５基金の基金名を入力して下さい(R05年度末現在)）			
（当該欄に積立額が多い上位５基金の基金名を入力して下さい(R05年度末現在)）			
（当該欄に積立額が多い上位５基金の基金名を入力して下さい(R05年度末現在)）			
基金残高合計	3,731	4,402	4,342

基金全体

（増減理由）

減債基金を318,329千円取り崩し、繰上償還を行った。

（今後の方針）

不測の事態に対応できる備えが整ってる一方で、大規模事業の計画や定期的な繰上償還を行っていくことを見据え、残高の推移に注意し各基金の目的に合わせて適切な運用を図っていく。

財政調整基金

（増減理由）

50,051千円積立、76,253千円取り崩しを行った。

（今後の方針）

剰余金については、地方財政法に基づき財政調整基金に積み立てる。

減債基金

（増減理由）

35,013千円積立、318,329千円繰上償還のため取り崩しを行った。

（今後の方針）

定期的な繰上償還を行うために計画的な積み立てを行う。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・公共施設等整備基金・・・公共施設や備品の整備
・福祉基金・・・高齢者等の保健福祉の推進
・矢祭町地域産業振興基金・・・農林業、商工観光振興
・高田基金・・・未来を担う子どもたちの人材育成
・矢祭21・ふるさと人づくり基金・・・町民の人材育成事業等

（増減理由）
・公共施設等整備基金・・・元金150,000千円、利子20千円を積立。
・福祉基金・・・元金100千円、利子9千円を積立。
・矢祭町地域産業振興基金・・・利子のみ積立。増減なし。
・高田基金・・・元金積立分と同額を取り崩したため大きな増減なし。
・矢祭21・ふるさと人づくり基金・・・元金5,750千円を積立。

（今後の方針）
各事業の財源とするため、引き続き計画的に積立を行う。